

貸借対照表 (法人合計)

平成22年3月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	731,980,640	574,075,755	157,904,885	流動負債	218,441,619	102,474,969	115,966,650
預金現金	269,760,655	214,543,629	55,217,026	固定負債	381,083,744	400,126,442	△ 19,042,698
未収金	381,794,806	303,862,203	77,932,603	負債の部合計	599,525,363	502,601,411	96,923,952
棚卸資産・その他流動負債	80,425,179	55,669,923	24,755,256	(純資産の部)			
				基本金	1,716,246,284	1,655,157,731	61,088,553
				国庫補助金等特別積立金	971,339,311	973,299,827	△ 1,960,516
固定資産	3,599,318,277	3,492,102,218	107,216,059	その他の積立金	244,770,633	128,985,459	115,785,174
基本財産	2,808,326,910	2,794,876,808	13,450,102	次期繰越活動収支差額	799,417,326	806,133,545	△ 6,716,219
その他の固定資産	790,991,367	697,225,410	93,765,957	(うち当期活動収支差額)	109,068,955	195,247,792	△ 86,178,837
				純資産の部合計	3,731,773,554	3,563,576,562	168,196,992
資産の部合計	4,331,298,917	4,066,177,973	265,120,944	負債及び純資産の部合計	4,331,298,917	4,066,177,973	265,120,944

事業活動収支計算書 (法人合計)

(自)平成21年4月1日 (至)平成22年3月31日

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
就労支援の事業活動	就労支援事業収入	121,664,598	115,578,849	6,085,749	
	就労支援事業活動収入計(1)	121,664,598	115,578,849	6,085,749	
	就労支援事業販売原価	115,180,278	105,902,591	9,277,687	
	販売費及び一般管理費	12,109,363	9,940,334	2,169,029	
	徴収不能額	0	0	0	
	引当金繰入	0	0	0	
	就労支援事業活動支出計(2)	127,289,641	115,842,925	11,446,716	
	就労支援事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,625,043	△ 264,076	△ 5,360,967	
	福祉事業活動収支の部	介護保険収入	165,587,755	162,528,520	3,059,235
		自立支援費収入	1,314,457,098	1,236,025,965	78,431,133
利用者負担金収入		91,310,320	93,756,357	△ 2,446,037	
運営費収入		212,505,170	226,460,300	△ 13,955,130	
経常経費補助金収入		229,386,817	204,417,762	24,969,055	
寄附金収入		60,607,824	50,428,045	10,179,779	
雑収入		30,263,146	30,027,030	236,116	
借入金元金償還補助金収入		0	0	0	
引当金戻入		0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額		64,032,716	60,256,159	3,776,557	
福祉事業活動収入計(4)		2,168,150,846	2,063,900,138	104,250,708	
人件費支出		1,442,466,609	1,406,848,080	35,618,529	
事務費支出		261,438,977	241,444,141	19,994,836	
事業費支出		179,931,155	174,308,423	5,622,732	
減価償却費		99,629,485	93,289,899	6,339,586	
徴収不能額		548,675	166,152	382,523	
引当金繰入		8,604,360	8,983,440	△ 379,080	
福祉事業活動支出計(5)	1,992,619,261	1,925,040,135	67,579,126		
福祉事業活動収支差額(6)=(4)-(5)	175,531,585	138,860,003	36,671,582		
事業活動外収支の部	借入金利息補助金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	147,219	431,606	△ 284,387	
	会計単位間繰入金収入	141,508,941	127,413,518	14,095,423	
	経理区分間繰入金収入	8,740,825	15,071,941	△ 6,331,116	
	事業活動外収入計(7)	150,396,985	142,917,065	7,479,920	
	借入金利息支出	2,259,949	2,456,755	△ 196,806	
	会計単位間繰入金支出	141,508,941	127,413,518	14,095,423	
	経理区分間繰入金支出	8,740,825	15,071,941	△ 6,331,116	
	資産評価損	0	0	0	
	事業活動外支出計(8)	152,509,715	144,942,214	7,567,501	
事業活動外収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,112,730	△ 2,025,149	△ 87,581		
経常収支差額(10)=(3)+(6)+(9)	167,793,812	136,570,778	31,223,034		
特別収支の部	施設整備等補助金収入	62,072,200	21,332,452	40,739,748	
	施設整備等寄附金収入	2,500,000	102,388,553	△ 99,888,553	
	固定資産売却益(売却収入)			0	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		1,155,000	△ 1,155,000	
	特別収入計(11)	64,572,200	124,876,005	△ 60,303,805	
	基本金組入額	61,088,553	42,500,000	18,588,553	
	国庫補助金等特別積立金積立額	62,072,200	21,053,279	41,018,921	
	固定資産売却損・処分損(売却原価)	136,304	2,645,712	△ 2,509,408	
特別支出計(12)	123,297,057	66,198,991	57,098,066		
特別収支差額(13)=(11)-(12)	△ 58,724,857	58,677,014	△ 117,401,871		
当期活動収支差額(14)=(10)+(13)	109,068,955	195,247,792	△ 86,178,837		
支繰差越額活の動部	前期繰越活動収支差額(15)	806,133,545	658,792,885	147,340,660	
	当期末繰越活動収支差額(16)=(14)+(15)	915,202,500	854,040,677	61,161,823	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	
	基本金組入額(18)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	9,807,000	18,778,746	△ 8,971,746	
	その他の積立金積立額(20)	125,592,174	66,685,878	58,906,296	
次期繰越活動収支差額(21)	799,417,326	806,133,545	△ 6,716,219		

資金収支計算書(法人合計)

(自)平成21年4月1日 (至)平成22年3月31日

	勘定科目	予算	決算
活動労収支	就労支援事業収入計(1)	119,290,791	121,664,598
	就労支援事業支出計(2)	112,916,000	121,093,643
	就労支援事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,374,791	570,955
経常支活動	福祉事業収入計(4)	2,242,803,787	2,254,515,115
	福祉事業支出計(5)	2,032,787,987	2,036,346,456
	福祉事業活動資金収支差額(6)=(4)-(5)	210,015,800	218,168,659
施設整備等収支	施設整備等補助金収入	28,200,000	62,072,200
	施設整備等寄附金収入	1,200,000	2,500,000
	固定資産売却収入	0	400,000
	施設整備等収入計(7)	29,400,000	64,972,200
	固定資産取得支出	60,797,925	104,154,186
	施設整備等支出計(8)	60,797,925	104,154,186
	施設整備等資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 31,397,925	△ 39,181,986
財務活動収支	財務収入計(10)	14,230,000	15,387,000
	借入金元金償還金支出	18,364,200	18,636,618
	積立預金積立支出	125,580,000	125,592,174
	その他の支出	11,072,720	8,604,360
	流動資産評価減等による資金減少額等	117,300	548,675
	財務支出計(11)	155,134,220	153,381,827
	財務活動資金収支差額(12)=(10)-(11)	△ 140,904,220	△ 137,994,827
当期資金収支差額合計(14)=(3)+(6)+(9)+(12)		44,088,446	41,562,801
前期末支払資金残高(15)		468,800,630	468,800,630
当期末支払資金残高(14)+(15)		512,889,076	510,363,431

社会福祉法人コスモス決算報告

21年度法人決算の概要について【抜粋】
平成21年5月21日コスモス常任理事会

今年度は、この間の運動を受けて障害者自立支援法の廃止が明言され、新しい福祉づくりの動きがスタートしました。しかしながら、全体としては公的福祉のありかたそのものの改変(内閣府「『新しい公共』円卓会議」等)が具体化されようとしてきており、保育・児童分野でも最低基準撤廃、利用契約制度化の動きが、前政権の路線をそのままに進められてきています。法人経営としては、公的福祉を引き続き守り発展させていくべく事業と運動をすすめていくものです。平成21年度決算について、以下のとおり報告いたします。

I、法人全体の収支状況について

前年に比較し、経常収支に関する「福祉事業活動」について収入は、前年比1.04億円増となり、事業の拡大とあわせ、この間の世論を背景とした単価改善が一定反映するものとなりました。一方、支出については、0.68億円増となり、賃金改善(処遇改善交付金)等の効果が一定の反映をするものとなっています。これらを受け、福祉事業収支差額は、昨年度の1.39億円から1.76億円となり、3667万円の改善となりました。ただし、障害居宅分野、高齢分野、保育分野の各事業の運営は依然不安定な状況がつづいており、経営改善と運営の確立が引き続き重要な課題となっています。

〔公費等収入に定める経常支出の割合〕

人件費支出	71.6%	(前年 73.2%)
事務費支出	13.0%	(前年 12.6%)
事業費支出	8.9%	(前年 9.1%)
計	93.5%	(前年 94.9%)

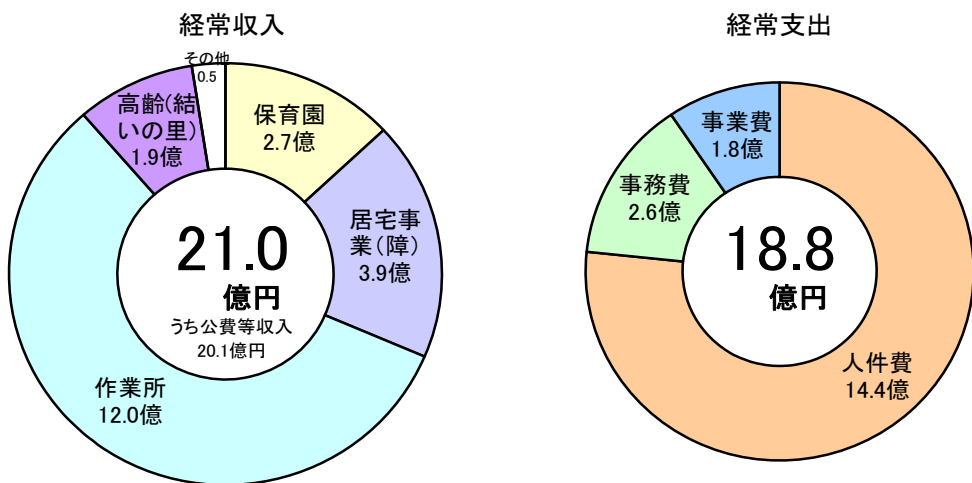
II、施設整備と今後の課題

1) 施設整備と減価償却費
新しいケアホームみなとの建設とおおはま障害者作業所の大規模修繕事業について、施設整備補助が交付されました。ケアホームみなとの整備については、今年度末にて事業総額等の確定となったため、第二次補正予算後の本決算にて計上されています。固定資産全体にかかわる今年度の減価償却費は、1億619万円となり、減価償却累計額は10億6771万円です。

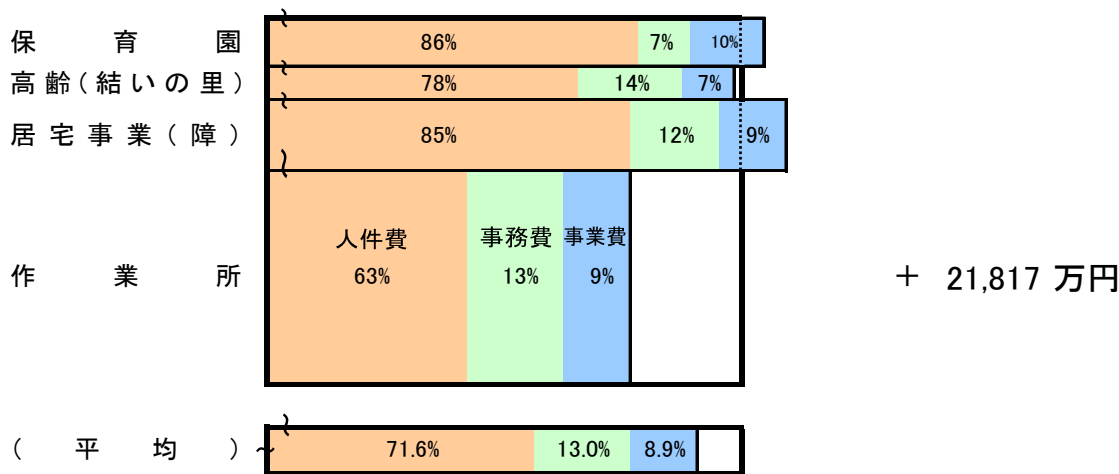
2) 法人運営の見通し
・運転資金(当期末支払資金残高)の確保
介護保険や自立支援法などの利用契約制度上においては収入が事業実施後の後払いとなるため、運転資金が3ヶ月相当額を下回ると資金繰りが困難な「危険水域」となります。今年度末の支払資金残高は5億1036万円となり、運転資金で3.02ヶ月相当(22年度予算比)となりました。

・施設整備積立金へ1.25億円の計上
築30年を越える施設が増えてくる中、移転や大規模な改修など既存施設の整備資金の確保が法人経営の重要な課題となっています。公的資金を引き出していく前提でも、少なく見積もって、減価償却累計額の1/2(約5億円)の確保をすすめます。具体的には、障害、高齢、保育の制度改定・改変の節目となる平成24年度までに計画的に準備を進めていくものです。また法人理念の下に、新たな事業ニーズに対応するための資金も、関係団体と連携のもとに準備をすすめていきます。

経常活動の収支



経常支出(公費比)



就労支援事業の収支	(作業所の生産事業の収支)	+ 57 万円
施設整備等の収支	(購入補助金/固定資産の取得)	- 3,918 万円
財務活動の収支	(借入収入/借入金の償還・積立支出)	- 13,800 万円

当期資金収支差額 + 4,156 万円

1.2億円・積立預金の計上後

※小数点以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。